



中長期的な価値創造

ANAグループは社会とともに発展し続けていくために、
事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。
中長期的な視点で「るべき姿」を追求し、
グローバルな視点で着実に戦略を遂行することで、
持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

カーボンニュートラルの実現に向けて

Sustainable Aviation Fuel(SAF: 持続可能な航空燃料)調達の基盤づくりや、脱炭素に向けた社会への積極的な働きかけを実施。2021年にはSAF Flight Initiativeを開始、2022年にはACT FOR SKYを設立し、2050年度CO₂排出量実質ゼロに向けた取り組みを加速しています。

ANAグループのESG 経営

ANAグループは、事業を通じて環境・社会課題解決に寄与し、将来にわたり社会から必要とされる企業として価値を生み出し続けるために、グループの垣根を越えたグローバルかつ長期的な視点で環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に配慮したESG経営を推進しています。

ESGに配慮した事業戦略を推進することで社会的価値と経済的価値を同時に創出し、グループ経営理念である「安心と信頼を基礎に世界をつなぐ心の翼で夢にあふれる未来に貢献」を実現します。

社会的価値と経済的価値の同時創造

ANAグループが持続的に価値を創出していくためには、環境・社会課題などグローバル目線で長期的なニーズへの対応(社会的価値の創出)と事業と財務の両面における戦略の実行(経済的価値の創出)を両立させていく必要があると考えています。そのため、「社会動向」「経営理念・経営戦略」「ANAグループの強み」の3つの切り口に共通して目標となるテーマを「重要課題」として位置付け、ESG経営を実現するための指針として抽出・特定しています。「重要課題」は、昨今のように不確実な時代における経営としての短期的な意思決定として不可欠な要素であり、同時に企業として中長期的な目標を定める上でも有用なテーマとなります。また、グループ経営ビジョンやグループ経営理念と一貫しており、継続的に取り組む課題であると同時に、コロナ禍を受けて事業構造改革を策定した際や、今後の中期経営戦略を議論する上でも、正面から取り組むべき課題となっています。

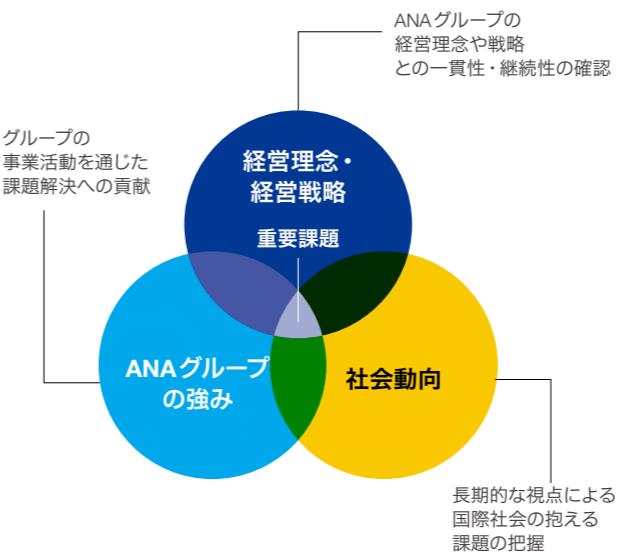
努力と挑戦の歴史の中で培われた「チャレンジ精神」「グループ総合力」「グループ品質」「ステークホルダーとの強いつながり」といった強みを発揮し、重要課題に取り組んでいくことにより、社会にとって必要な価値を、自らの独自性を持って創出するエアライングループとして、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。



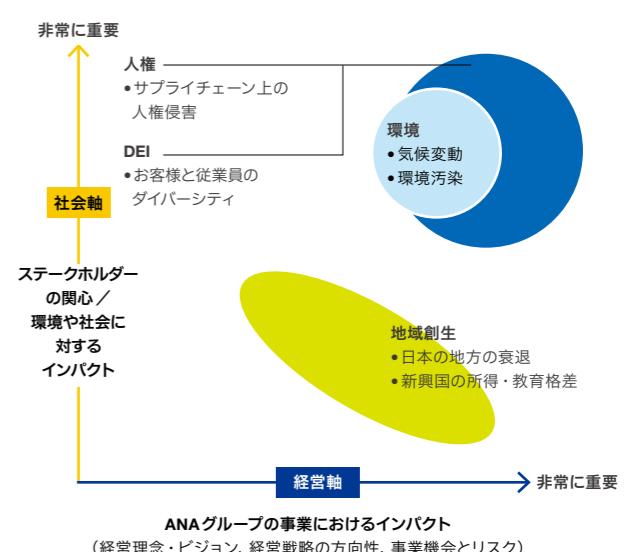
重要課題の特定

「社会動向」「経営理念・経営戦略」「ANAグループの強み」の3つの視点から抽出した項目から「環境」「人権」「地域創生」「DEI」の4つを、我々が取り組むべき重要課題として特定しています。特定にあたっては、社会課題をANAグループの事業に与えるインパクト(経営軸)、環境や社会に与えるインパクトや関心の高さ(社会軸)の2軸上にマッピングし、重要度や影響度が高いものを重要課題として特定しました。世界情勢・環境の変化やANAグループの経営戦略に合致しているかどうかの観点から、特定した重要課題については、社内外の関係者との議論や情報収集により妥当性を継続的に確認し、新たに特定するステップを繰り返しています。

重要課題特定の概念図



重要課題のマトリックス



特定された4つの重要課題

課題認識	
ANAグループにとって	社会にとって
環境	<ul style="list-style-type: none"> 燃油費の抑制 将来の排出権取引のコストの抑制 環境リスク回避による評価の維持・向上 <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減
人権	<ul style="list-style-type: none"> 人権リスク回避による評価の維持・向上 <ul style="list-style-type: none"> 人権尊重社会の実現
地域創生	<ul style="list-style-type: none"> 新規訪日需要の創出による収益力向上 国内線事業の収益性の維持・向上 国際線事業の収益拡大 <ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化 国際交流の促進
ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)	<ul style="list-style-type: none"> 新規需要の創出による収益力向上 課題解決型サービス提供による顧客対応力の強化 <ul style="list-style-type: none"> 共生社会の実現

中長期的な価値創造

ANAグループのESG経営

ESG経営の推進サイクル

事業を通じて環境・社会課題解決に寄与し、将来にわたり社会から必要とされる企業として、価値を生み出し続けるためにESG経営を推進しています。ステークホルダーとの対話から、最新の社会ニーズや関心の変容などを把握、事業や社会におけるインパクトを評価し、経営戦略に取り入れた上で取り組みに反映しています。その進捗は随時ウェブサイトなどで開示するとともに、開示情報をもとにステークホルダーとさらに対話を深め、進捗報告や取り組みの妥当性を確認しています。

「対話」「取り組み」「情報開示」のサイクルを回しながら重要課題を中心としたESG経営を推進し、企業価値を高めるとともに持続可能な社会の実現に貢献します。

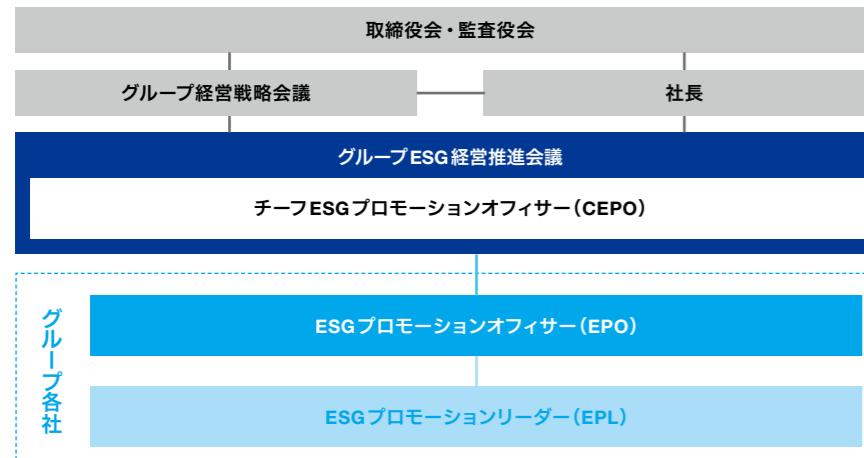
ESG経営の推進体制

「グループESG経営推進会議規程」に基づき、当社社長を総括、グループにおけるESG経営推進の最高責任者であるチーフESGプロモーションオフィサー(CEPO)を議長とし、当社およびグループ会社の取締役・執行役員、当社常勤監査役を委員とする「グループESG経営推進会議」を設置し、ESG経営推進にかかる重要な方針や施策についての議論を行っています。

また、経営に直結する重要な課題については、「グループ経営戦略会議」に付議するとともに「取締役会・監査役会」に報告しています。本規程に基づき、グループ各社にESG経営推進の責任者およびグループESG経営推進会議のメンバーとしてESGプロモーションオフィサー(EPO)、組織のESG経営推進の牽引役としてグループ各社・各部署にESGプロモーションリーダー(EPL)を配置しています。

取締役会、グループ経営戦略会議、グループESG経営推進会議で議論・決議・報告された事項は、EPOならびにEPLとの密接な連携のもとにグループ全体で共有、実践されます。EPLに対しても、年2回のEPL会議を通じて、包括的に情報を共有するとともにグループ各社・各部署における取り組みの促進につなげています。

ESG経営推進体制



重要課題

環境



- ① CO₂排出量の削減
- ② 資源類の廃棄率の削減
- ③ 食品類の廃棄率の削減
- ④ 生物多様性の保全

基本的な考え方

ANAグループでは、「環境に対する基本的な考え方」および「ANAグループ環境方針」を掲げ、環境負荷低減に取り組んでいます。環境負荷低減の取り組みおよび生物多様性の保全は重要な環境課題であり、経営課題と認識し事業活動を通して推進していきます。

「2050年 長期環境目標」および「2030年 中期環境目標」進捗 2021年度実績

2021年に「2050年 長期環境目標」にて、2050年度までのカーボンニュートラルを宣言するとともに、その道筋として「2030年 中期環境目標」を策定しました。2019年度の実績を基準とし、毎年その進捗をモニターしながら、中期・長期の両面で、環境負荷低減のための取り組みを推進していきます。

		取り組み	目標		
			2030年度	2050年度	2021年度実績
CO ₂ 排出量の削減	航空機	<ul style="list-style-type: none"> 運航上の改善 航空機等の技術革新 SAF^{※1}の活用等航空燃料の低炭素化 ネガティブエミッション技術(NETs)の活用 排出権取引制度の活用 	2019年度 (1,233万トン)以下 (実質)	実質ゼロ	767万トン
	航空機以外	<p>達成に必要な外部環境</p> <ul style="list-style-type: none"> SAFの安定供給(量・価格) 航空機等の技術革新(電気・水素飛行機などの開発) 排出権取引市場の環境整備 	33%以上削減 (2019年度比)	実質ゼロ	25.1% 削減
プラスチック・紙など資源類の廃棄率の削減		<ul style="list-style-type: none"> 使い捨てプラスチック製品を環境配慮型素材へ変更 貨物用ビニール類のリサイクル促進 機内誌／時刻表／旅行パンフレット／貨物運送状など紙資源の電子化 	70%以上削減 (2019年度廃棄量比)	廃棄率ゼロ	69.1% 削減
	機内食など食品類の廃棄率の削減	<ul style="list-style-type: none"> 機内食・国内空港ラウンジミールの廃棄モニタリングや搭載量見直しなど 	廃棄率3.8%以下 (2019年度4.6%)	廃棄率2.3%以下 (2019年度比50%削減)	8%
生物多様性の保全		<ul style="list-style-type: none"> 航空輸送における違法な野生生物の取引撲滅を目的とした啓発活動 生物多様性の保全を目的とした環境保全活動など 			

※1 SAF (Sustainable Aviation Fuel): 化石燃料以外の植物油、動物性脂肪など持続可能な供給源から製造される航空燃料。

▼ その他の取り組みは

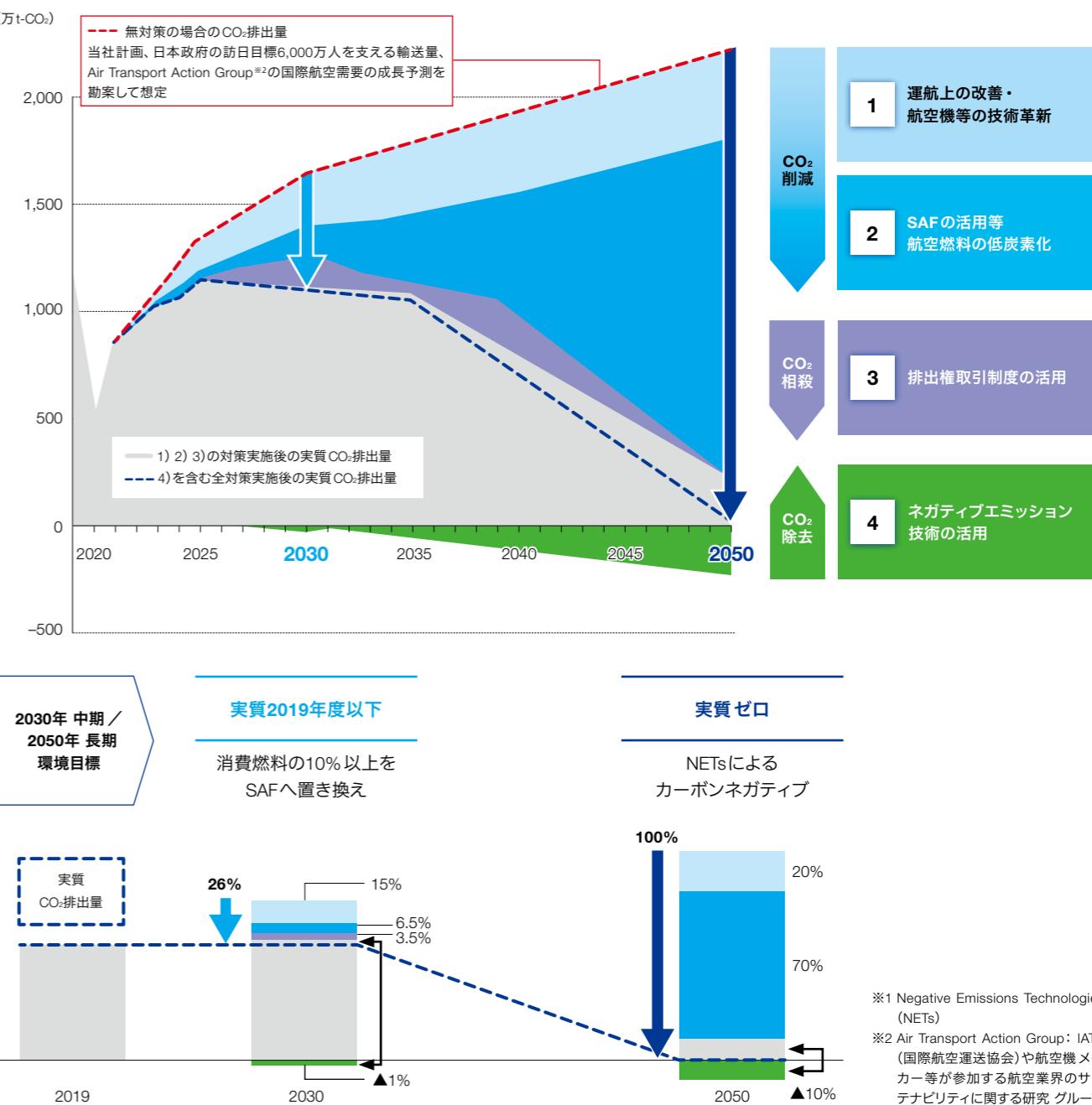
<https://www.ana.co.jp/group/csr/environment/>

1

CO₂排出量の削減航空機の運航で発生するCO₂排出量の削減

ANAグループは2050年度までのカーボンニュートラルへ向けたトランジション・シナリオを策定しました。2030年にはCO₂排出量を2019年度以下に抑えるため、運航上の改善・航空機等の技術革新に取り組みます。また、2030年には消費燃料の10%以上をSAFへ置き換え、2050年に向けて航空燃料のほぼすべてを低炭素化していきます。燃料の低炭素化で削減しきれないCO₂については、ネガティブエミッション技術^{※1}を活用してCO₂を除去し、排出権取引に依存しないカーボンニュートラルを目指します。

2050年カーボンニュートラルへ向けたトランジション・シナリオ

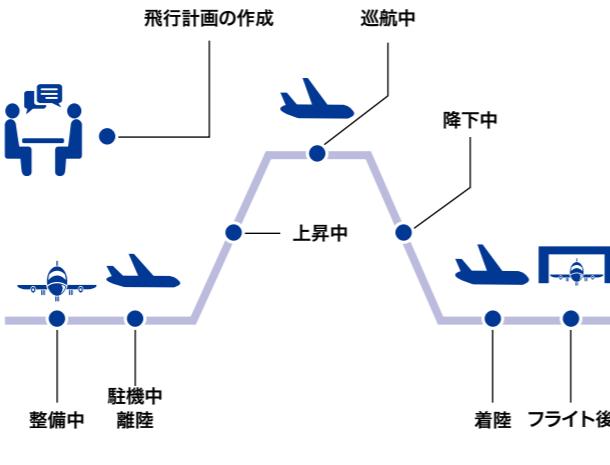


1 運航上の改善・航空機等の技術革新

運航上の改善

各運航の段階に合わせ取り組みを実施し、環境負荷低減に取り組んでいます。エンジン洗浄による燃費改善、駐機中の補助動力装置の使用時間短縮、飛行機の総重量軽量化、最適高度・速度・経路の選定、エネルギー効率の良い上昇・巡航・降下中の運航方式の工夫、着陸後の逆噴射抑制、地上走行時の片側エンジン停止、フライト後の振り返りとデータ分析等による環境に優しいオペレーションを実施しています。

また、国土交通省は、「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン(CARATS: Collaborative Actions for Renovation of Air Traffic Systems)」を策定し、ANAグループもこの議論に参画しています。航空管制ネットワークの変革は安全性や運航の効率性を向上させるだけでなく、環境へ配慮したCO₂排出量削減にも寄与することになります。



▼ 運航の各段階における取り組み内容はこち
ら
<https://www.ana.co.jp/group/csr/environment/operating/>

航空機等の技術革新

燃費効率にすぐれたボーイング787型機のローンチカスタマーとして開発に携わり、2021年には就航10周年を迎えました。2022年7月末現在77機(B787-8/-9/-10)を運用するとともに、エアバスA320neo/A321neo型機をはじめとした最新鋭の航空機を積極的に導入し、2022年3月末時点でグループの運用機材(ジェット機対象)の74.6%が省燃費機材となっています。さらに、ボーイング737-8型機の導入に向けての最終購入契約を締結し、2025年度以降の導入を目指します。

現在、航空機メーカーは水素や電力により飛行する技術開発も進めており、ANAグループは、航空機メーカーとの共

同研究プロジェクトに参画しています。将来、その社会実装が視野に入ると判断した場合には、その効果を検証した上で、計画に反映していきます。



2 SAFの活用等 航空燃料の低炭素化

ANAグループは航空機の運航において環境貢献価値の高いSAFの活用をCO₂排出量削減策の中心に据えています。世界のジェット燃料需要と足元のSAF供給量には大きな差があり、SAFの安定供給が喫緊の課題です。2011年より、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトへ参画するなど、国産SAF製造の開発支援に携わってきました。その後も、高まるSAFの需要を想定したSAFの開発・製造の推進とサプライチェーン構築のための取り組みを進めています。

これまでの取り組み

SAFの調達・使用だけでなく、サプライチェーンの構築・生産量の拡大に向けて官民一体の取り組みや業界横断的な取り組みを推進しています。

SAF導入に向けた準備	
2019年	<ul style="list-style-type: none"> SAFの製造を手掛ける米国 LanzaTech社と中長期的な供給に向け契約を締結、SAFを使用した、日本への新造機のデリバリーフライトを実施
2020年	<ul style="list-style-type: none"> フィンランドのNESTE社と中長期的な供給に向け戦略的提携を開始、商業規模のSAFを調達し、羽田・成田空港を出発する定期便として初となるSAF使用フライトの運航を開始
2021年	<ul style="list-style-type: none"> NEDOプロジェクトにおいて、(株)IHIが製造した国産SAFを羽田空港発の定期便に使用 環境省によりカーボンリサイクルビジネスモデル*が「令和3年度二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業」に採択され、東芝エネルギー・システムズ(株)、(株)東芝、東洋エンジニアリング(株)、出光興産(株)、日本CCS調査(株)との6社共同で9月から実証事業を開始 国内でのSAF製造とサプライチェーン構築のため、政府が掲げる「2050年 カーボンニュートラル」実現に向けた検討会に参加 「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」を開始(詳細は次ページへ)
2022年	<ul style="list-style-type: none"> 国産のSAFの商用化および普及・拡大に取り組むため、産業界を横断した有志団体「ACT FOR SKY」を設立 国産SAFの開発・製造の推進、サプライチェーンの構築に向けての課題や解決策を官民で協議し、一体となって取り組みを進める「SAFの導入促進に向けた官民協議会」に参加

* カーボンリサイクルビジネスモデル: カーボンリサイクル技術の一つであるPower to Chemicals(P2C)は、再エネや再エネ水素を用いてCO₂を環境価値の高い有価物に再利用する技術であり、CO₂排出量削減だけでなく、再エネの普及拡大にも大きく貢献する

ACT FOR SKY

2022年3月2日、日揮ホールディングス(株)、(株)レボインター・ナショナル、日本航空(株)と共に、国産のSAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」を設立しました。世界的なSAF需要の高まりに対し、日本でも国産SAFの安定的な供給が必須と考えられますが、未だ国産SAFの商用化に至っておらず、原料調達からSAF供給までの安定的なサプライチェーンの構築が急務となっています。

ACT FOR SKYは、「ACT = 行動を起こす」意志を持つ企業が産業界を横断して協調・連携し、SAFやカーボンニュートラル、資源循環の重要性を訴えながら市民・企業の意識変革を通じて、行動変容につなげていくことを目指します。

16社での設立以降、参画企業数も増加しており、様々な関係者と連携してSAFの普及・拡大に努め、日本の航空ネットワークおよび産業界全体の発展と持続可能な社会の実現を目指します。



SAFを活用した新たな取り組み

SAF Flight Initiative

産業バリューチェーンにおけるCO₂排出量削減に向け、お客様と共同で取り組む新プログラム「SAF Flight Initiative:For the Next Generation」を2021年10月にアジアで初めて立ち上げました。SAFの活用を通じて、貨物輸送や社員の出張等ご利用いただくお客様のCO₂排出量(スコープ3)の削減に寄与しながら、各社の企業価値向上とSAFの量産・普及を目指し、経済と環境の好循環を生み出します。

▼ プロジェクトの詳細はこちら

<https://www.ana.co.jp/ja/jp/topics/ana-future-promise/saf-flight-initiative/>



3 排出権取引制度の活用

排出権取引制度(カーボンクレジットの購入)は、地球環境全体でCO₂排出量をオフセットできる制度として利用可能な手法の一つであり、前述の取組みを実施してもCO₂を削減しきれない場合、短中期的な対応として活用していく方針です。長期的には、排出権取引制度に依存しないカーボンニュートラルの実現を目指します。

4 ネガティブエミッション技術 (NETs) の活用

2030年には航空機の運航により排出するCO₂の1%を、2050年には10%を大気中のCO₂を回収・吸収し、貯留・固定化するCO₂除去技術のネガティブエミッション技術(NETs)の活用により除去していく計画です。

また、将来的に、大気中から回収したCO₂を航空燃料の原料として活用することにも取り組みます。この第一歩として、世界で唯一(2021年時点)DAC^{*}の商用化を開始している

climeworks

クライムワークス社

クライムワークス(Climeworks)は、大気中のCO₂を永久に取り除く技術で、気候変動課題の解決に貢献しています。

クライムワークスのDAC技術は、クリーンエネルギーのみを使い、CO₂除去装置はモジュール化されており、ニーズに合わせた規模の設計が可能です。

大気中から回収された二酸化炭素は、数百万年もの間地下深くかつ安全に閉じ込めておこくことができ、また、環境付加価値の高い燃料や材料などにリサイクルすることができます。



航空機の運航以外で発生するCO₂排出量の削減

ANAグループは、独自で定めた「エネルギー管理標準」に基づき、エネルギー管理システム「ANA Eiims」を使用した適切なエネルギー管理を実施しています。2021年度はCO₂排出量を前年度より2%削減しました。また、省エネ法上「特定事業者」のANA、ANAフーズ(株)は、2020年度実績で目標の年1%以上のエネルギー削減を達成し、経済産業省の省エネ

法クラス分け制度で「省エネ優良事業者(Sクラス)」に認定されました。ANAはクラス分け制度創設以来6年連続でSクラスを達成しています。2050年度までに航空機の運航以外のCO₂排出量実質ゼロを達成するため、2030年度までは排出量全体の大半を占める「電気」および「車両燃料」の使用量を対象にエネルギー消費量の削減に取り組んでいきます。

電気使用

施設、設備については省エネ機器への計画的な更新を実施していきます。ANAグループの総合トレーニングセンター「ANA Blue Base」、ANA殿町ビジネスセンター、ANAテレマート(株)長崎支店コールセンターでは太陽光パネルを設置し、太陽光エネルギーによる電力を創出しています。また、2020年度より大阪地区や九州地区の一部自社施設では一定程度CO₂フリーエネルギーを電力会社より購入していましたが、2022年度より再生可能エネルギーを導入し、汐留事業所でも活用を開始するなど、ANAグループ全体で導入を進めています。



ANA Blue Baseの太陽光パネル

車両燃料使用

各事業所での省エネ対応を深化させるだけでなく、対応可能な空港車両についてはHV(ハイブリッド自動車)・EV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)等への更新を順次行っています。一般車両(ガソリン車)については2030年度までに全車両をEV・FCVに切り替えていきます。

2 資源類の廃棄率の削減(プラスチック・紙など)

3R(Reduce / Reuse / Recycle)を促進し、資源類の廃棄率の削減に取り組んでいます。プラスチックや紙などを中心に使用量の削減やリサイクルを促進します。

プラスチック使用量の削減

空港ラウンジや機内で使用しているプラスチック製品の環境配慮型素材への変更を順次、進めています。2021年8月より国際線エコノミークラス機内食の容器を植物由来の素材に変更し、使い捨てプラスチック約317トンの削減(2019年度比較)を実現しました。また、2021年10月をもって、空港で使用する手荷物梱包用のビニール袋のご提供を終了し、これにより、空港物品における使い捨てプラスチック使用量を年間で約94トン削減しました。



紙資源使用の削減

2021年4月より、ANAグループ機内誌「翼の王国」や機内サービスの雑誌・新聞を紙冊子での提供から、ANAアプリを通じてお客様ご自身のデジタル端末でご利用いただけるサービスへリニューアルする等、紙資源の使用削減に取り組んでいます。



3 食品類の廃棄率の削減(機内食・空港ラウンジミールなど)

ANAグループは、機内食などの食品類の廃棄率の削減に取り組んでいます。

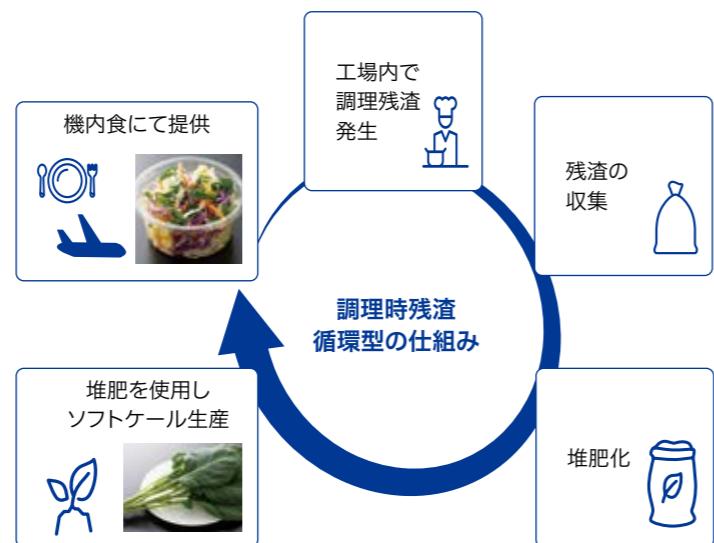
機内食、国内空港ラウンジミールの廃棄率の削減

機内食の搭載について、定時運航に影響を及ぼさない範囲で出発時間の直前まで予約数を確認し、一便ごとにできる限り無駄のない搭載に取り組んでいます。

食品ロスに関する取り組み

食品ロスに対する取り組みとして、調理時の食品残渣の活用を行っています。ANAの機内食を製造する(株)ANAケータリングサービスの工場では、調理時に食品残渣を100%リサイクルし堆肥や飼料にしています。それを自社で有効活用する“循環型”的取り組みとして、同社成田工場で発生した調理残渣由来の堆肥を使用して育てたソフトケールを、2022年3月より国際線のエコノミークラスで提供されるサラダで提供しており、中国大陸、台北、香港、マニラ、ソウルおよび深夜便を除く、日本発路線でお楽しみいただけます。

引き続き、調理時残渣の循環型の仕組みを有効活用し、SDGsの達成に向け貢献していきます。



環境負荷低減に関するその他の取り組み

カーボンオフセットプログラム

ANAでは、2009年より航空機が排出するCO₂相当量をお客様がオフセットできる仕組みとして「ANAカーボンオフセットプログラム」を国内線、国際線でクラス別にご提供しています。グローバルな認証基準を満たした支援プロジェクトをオフセットプログラムとして選定しています。

▼ プロジェクトの詳細はこちら

<https://www.ana.bluedotgreen.co.jp/home>

エコ・ファースト認定企業

環境への取り組みと社会的責任を重視する企業姿勢が高く評価され、ANAは2008年に環境大臣から運輸業界・航空業界として第一号の「エコ・ファースト企業」に認定され、持続可能な社会の実現に向け活動しています。2022年3月に、環境先進企業としての地球環境保全の取り組み「エコ・ファーストの約束」に中長期環境目標を反映し、更新いたしました。

▼ エコ・ファーストの約束はこちら

https://www.ana.co.jp/group/csr/environment/pdf/eco_first_2203.pdf



4 生物多様性の保全

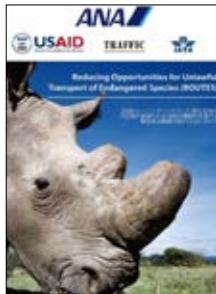
生物多様性への対応を重要な環境課題とし、2004年より生物多様性保全活動に取り組んでいます。また、2022年5月より、WWFジャパンの法人会員として、WWFの環境保全活動を応援し、事業活動を通して生物多様性保全活動を推進しています。

違法な野生生物の取引撲滅を目的としたセミナーの開催

2018年3月、ANAはIATAが推奨する野生生物の違法な輸送撲滅を目的とするバッキンガム宮殿宣言に日本の航空会社として初めて署名しました。2018年度より、グループ社員を対象とした啓発活動としてNGOのTRAFFIC^{※1}と協働し、ROUTES^{※2}が監修する教育テキストを利用してセミナーを実施しています。2019年度からは成田国際空港(株)と共に、社内外への啓発を継続して実施しています。

※1 TRAFFIC: 野生生物の取引を調査・モニターするNGO。WWFとIUCN(国際自然保護連合)の共同事業として設立。

※2 ROUTES: 野生動物の違法な取引にかかる犯罪行為に対処するための国際的協働プラットフォーム。



「チーム美らサンゴ」による沖縄県恩納村のサンゴ保全活動

「チーム美らサンゴ」は、ANAグループが2004年から参画している沖縄県恩納村のサンゴ保全プロジェクトです。環境省、沖縄県、恩納村の後援のもと、地元関係者とサンゴ苗の植え付けプログラムや沖縄県内外における啓発活動を実施しています。ANAマイレージクラブ会員からのマイル寄付は、サンゴの苗代や活動費に役立てており、参加者は延べ約4,000名、植え付け本数は16,106本となりました。

奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島の世界自然遺産登録の支援

2017年度より、奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島の世界自然遺産登録を支援してきました。主に「やんばる国立公園」内の生態系に影響を与える特定外来植物「ツルヒヨドリ」などの防除作業を環境省レンジャーの指導により、グループ社員によるボランティア活動として取り組んでいます。2021年度から新たに西表島西部地区のイリオモテヤマネコの保護支援も行っています。

ANAこころの森プロジェクト

全国のグループ社員によるボランティア活動として、2012年7月より宮城県南三陸町で復興支援と森林保全を目的とした「ANAこころの森プロジェクト」を実施しています。適切な間伐・整備による森の再生化を目指し、その間伐材は地元の工場で商品化・販売しています。

気候変動への対応に関する情報開示

CDP

CO₂排出量や気候変動に対する企業戦略の情報を開示しています。



SBT (Science Based Targets)

イニシアチブ

パリ協定と整合した科学的な根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標。2022年1月、ガイドラインに基づいた削減目標を申請しました。

TCFD

気候変動がANAグループの航空事業にもたらすリスクと機会を分析し、ガイドラインに沿って情報を開示しています。(詳細は次ページへ)



TCFD 提言に沿った情報開示



ANAグループは、2019年3月、日本のエアライングループとして初めて金融安定理事会により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)(以下、TCFD)」による提言への賛同を表明し、TCFD 提言が求める4項目「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って、情報を開示しています。今後も TCFD のフレームワークに即した開示内容の充実に努めています。

ガバナンス

気候変動を含む環境課題への対応については、当社代表取締役社長を総括、チーフESGプロモーションオフィサーを議長、当社およびグループ会社の取締役・執行役員、ならびに当社常勤監査役を委員とする「グループESG経営推進会議」を設置し、気候変動を含む環境課題にかかわる重要方針や施策についての議論、目標に対する進捗のモニタリングを年4回行っています。

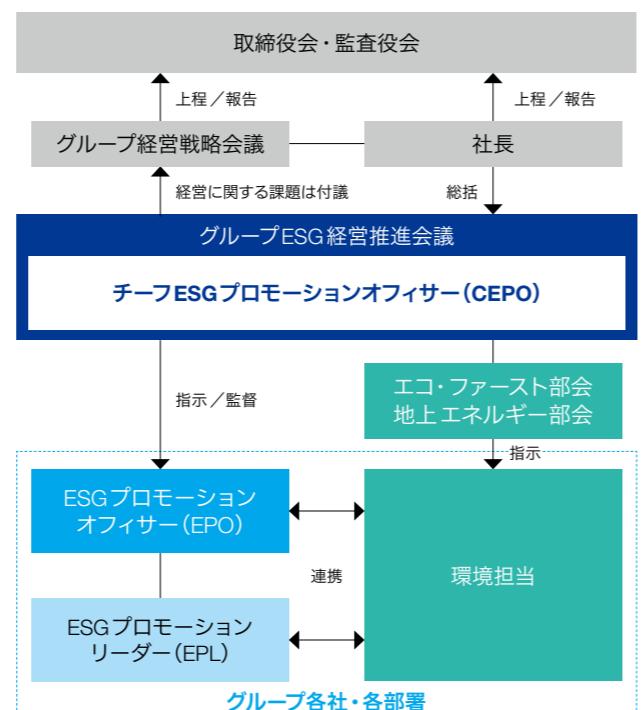
また同会議の傘下には、CO₂削減策や取り組み、進捗状況を報告、議論する「エコ・ファースト部会」(航空機の運航関連)、「地上エネルギー部会」(航空機の運航以外の地上関連)を設置しています。経営戦略にかかわる重要な環境課題は「グループ経営戦略会議」にて議論、審議し「取締役会」に上程しています。

さらに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、ESG経営の推進状況を客観的かつ多面的に把握し、「CO₂排出量」や「ESG外部評価指標」等を評価指標とし、役員報酬にも反映させています。

リスク管理

取締役会で決定された基本方針のもと、リスクマネジメントに関する基本事項を規定した「ANAグループ・トータルリスクマネジメント規程」に基づき、「グループESG経営推進会議」にて基本政策の立案・発議、進捗のモニタリングを行っています。

気候変動に関する重要課題についても、全体的なリスクマネジメントの仕組みの中で取り扱っています。



指標と目標

ANAグループでは2021年に「2030年中期環境目標」および「2050年長期環境目標」を策定しました。2050年度までにCO₂排出量実質ゼロの目標に向けて現在各取り組みを強化しています。

	2030年度目標	2050年度目標
CO ₂ 排出量の削減	航空機 2019年度 (1,233万トン)以下 (実質)	実質ゼロ
CO ₂ 排出量の削減	航空機以外 33%以上削減 (2019年度比)	実質ゼロ

戦略

気候変動がANAグループ航空事業に与えるリスクと機会を特定し、収入および費用へのインパクトおよび対応策の検討を目的として、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)および国際エネルギー機関(IEA)による4°Cと1.5°Cのシナリオに基づき、シナリオ分析を実施しました。分析の対象期間は、「ANAグループ中長期環境目標」で設定した2030年から2050年までとしています。

4°C シナリオ:

現状を上回る温暖化対策をとらないことにより、産業革命時期比で気温が約4°C上昇し、気候変動による「物理的」変化に関するリスクが顕在化するシナリオ

1.5°Cシナリオ:

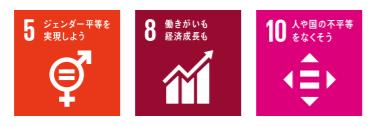
抜本的なシステム移行が達成されることにより、産業革命時期比で気温の上昇が1.5°C未満に留まり、低炭素経済への「移行」に関するリスクが顕在化するシナリオ

機会／リスクの内容	収入および費用へのインパクト ^{*1}	対応策
物理的 リスク		
異常気象の深刻化・増加	大	<ul style="list-style-type: none"> より高度なBCPの確立 災害耐性の高い施設、設備等への更新
降雨・気象 パターン変化	中	<ul style="list-style-type: none"> 就航先、便数等の見極めと事業計画への適切な反映
CO ₂ 削減に向けた対応(航空機)		
- SAF	大	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的な購入契約の締結、国産SAFの量産体制構築に向けた戦略的投資 政府への働きかけの実施による助成金や補助金を活用した国産SAFの優先的調達 「SAF Flight Initiative」等のスキーム展開によるSAF購入費用の一部補てん
- 新技術	大	<ul style="list-style-type: none"> 新技術を導入した航空機の実現や空港インフラ整備に向けた政府、関係各所への働きかけの実施
- クレジット	大	<ul style="list-style-type: none"> 適格クレジットの安定的かつ安価な調達手段の確保 SAF／クレジットのベストミックスによるコストインパクトの最小化
機会		
CO ₂ 削減に向けた対応(航空機以外)		
- 車両 ^{*2} 燃料(軽油)	中	<ul style="list-style-type: none"> EV化等促進および空港のインフラ整備に向けて、政府や関係事業者への働きかけの実施 次世代バイオ燃料等の代替燃料の調達やサプライチェーンの構築 EV化や代替燃料調達に対する助成策に向け、業界、団体と協働した政府への継続的な働きかけ
訴訟／罰金／税制	中	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への適切な対応と情報開示 規制・税制の緩和に向け、業界、団体と協働した各政府への継続的な働きかけ
消費者意識・選好の変化	中	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な気候変動対応によりブランド価値を向上させることで、顧客の信頼獲得による売上の増加および環境保全に敏感な若い世代の人財の確保 リアルな移動を伴わない新規事業の成長
資金調達	中	<ul style="list-style-type: none"> 市場に先手を打った積極的な気候変動対応による、ESG投資の取り込みや融資による資金調達の達成

※1 大：年間100億円以上／中：年間10億円以上～100億円未満／小：年間10億円未満

※2 空港ハンドリング車両

人権



- ① 人権尊重の徹底
② 責任ある調達の実現

基本的な考え方

ANAグループの事業は多岐にわたっており、様々な人権にかかわるリスクが存在しています。ANAグループは、グローバルな基準である国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、人権への取り組みを進めています。国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則、および国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、2016年4月に「ANAグループ人権方針」を定めました。また、2020年度に、従来の調達方針を見直し、「調達基本方針」と「サプライヤー行動指針」とで構成される「ANAグループ調達方針」を新たに策定しました。委託先およびサプライヤーに対してもこれらの方針を支持するよう、継続して働きかけています。

SDGsの中核には人権尊重の考え方があることを十分に認識した上で、今後も取り組みを推進していきます。

人権報告書の発行

人権尊重の取り組みの積極的な社外発信を通じてステークホルダーとのコミュニケーションを促進させる目的で、2018年に日本で初めて「人権報告書」を発行し、以後、更新を続けています。



▼ 人権報告書2020
https://www.ana.co.jp/group/csr/effort/pdf/Human_Rights_Report_2020.pdf

専門家によるレビュー

2016年度より毎年定期的に、人権分野の国際的な専門家から人権尊重の取り組みに対するアドバイスをいただく対話を実施しています。2021年10月には、海外2団体(IHRB^{※1}、WBA^{※2})計3人の人権専門家に対して、前年度の助言を踏まえた取り組みについて進捗報告を行いました。専門家からは、信頼されるステークホルダーエンゲージメント、直接対話の重要性について、また人権と環境を結び付けた取り組みや、他企業・業界団体との協業で大きなムーブメントを起こすことの重要性についてもアドバイスを受けました。

※1 IHRB(Institute for Human Rights and Business): ビジネスと人権の分野で活動し、この分野での取り組みを牽引する国際的シンクタンク。2009年設立。

※2 WBA(World Benchmarking Alliance): 国連財団、英保険会社のAvivaなどが中心となって設立したIndexイニシアティブ。持続可能な社会に向けた企業の貢献度を評価するベンチマーク指標を開発している。

▼ その他の取り組みは

https://www.ana.co.jp/group/csr/human_rights/
https://www.ana.co.jp/group/csr/supply_chain_management/

1 人権尊重の徹底

人権尊重の徹底に向け、2016年、ANAグループのあらゆる事業と就航国を対象とし、事業活動が人権に及ぼす潜在的なリスクの洗い出しを実施しました。そこで特定したテーマについて、リスク発生の防止に取り組んでいます。

日本での外国人労働者の労働環境の把握

2017年度から毎年、日本国内の委託先の協力を得て、第三者を通じて、空港での地上ハンドリング事業やケータリング事業に携わる外国人労働者に対する直接インタビューや住環境の確認を行っています。

2020年度には、「グローバルサプライチェーン労働者情報集約システム」を使用し、グループ会社と主要委託先計92社における外国人労働者の雇用状況調査を実施しました。この結果を得て、2021年度には、グループ会社および主要委託先で働く技能実習生9社198名に対して、ダッカ原則^{※3}に沿った彼らの採用および雇用状況を確認する目的でアンケートを実施しました。今後も定期的にサプライチェーン上の外国人労働者の雇用状況調査を実施するとともに、ANAグループおよびサプライチェーンにおける安全・安心な採用ルートについても検討を進めていきます。

※3 尊厳ある移民のためのダッカ原則：企業や政府、NGO等が移住労働者に対する責任を検討する際の国際的基準。

航空機を利用した人身取引防止

全客室乗務員に対し、人身取引防止にかかる教育を実施した上で、機内で人身取引の可能性が疑われる事例を発見した際に地上へ通報を行う運用を2019年度より開始しています。今後も官庁や同業他社と協力し、航空業界全体としてこの課題に取り組んでいく気運を高め、抑止効果を高めるような活動に継続して取り組んでいきます。

贈賄防止

世界各国の贈賄禁止法に対応するために、「ANAグループ・贈賄防止規則」を制定し、当該規則に具体的な事例を交えて解説した「ANAグループ贈賄防止ハンドブック」の配布やeラーニングの実施等、社員の教育に努めています。2021年は、経済産業省の「外国公務員贈賄防止指針」が改訂されたことを受け、「ANAグループ・贈賄防止規則」を改訂し、関係する部署・担当者へのeラーニングを実施しました。

2 責任ある調達の実現

安全・安心なサービスの提供だけでなく、調達活動を通じて、地域およびグローバルにおける社会と環境に配慮した活動を率先して行い、社会的価値の創造に貢献していきます。

ANAグループの取り組み

「ANAグループ調達方針」に基づき、2020年度、サプライチェーン上における優先すべきリスクを分析し、制服および機内で使用するリネンを優先度の高いアイテムとして特定しました。これを受け、2020年度、国内の制服サプライヤー7社、2021年度にはリネン関係サプライヤー9社に対し、調達方針に係る説明会を開催し、サプライヤーの皆様に責任ある調達への理解を求めました。さらに、説明会を実施したサプライヤーに対して、ESGに関するアンケートを実施しました。その中で各社の取り組み状況を把握、確認し、ANAグループとしての意向についてフィードバックを行い、サプライヤーとのコミュニケーションを深めています。また、2021年度には二次・三次サプライヤーも含めた把握を目的として、三次サプライヤーに該当する海外(ベトナム)の生産工場労働者を対象に、第三者機関による直接インタビューを実施しました。

ANAグループでは、調達方針の着実な浸透を図るために、定期的な教育を実施しています。2021年度は、ANAグループ調達責任者(約100名)に対し、調達活動における社会規範や法令の遵守、環境負荷の低減に継続的に取り組んでいく重要性についての社内教育を計3回実施しました。今後も啓発活動を推進していきます。



サプライヤー説明会

地域創生



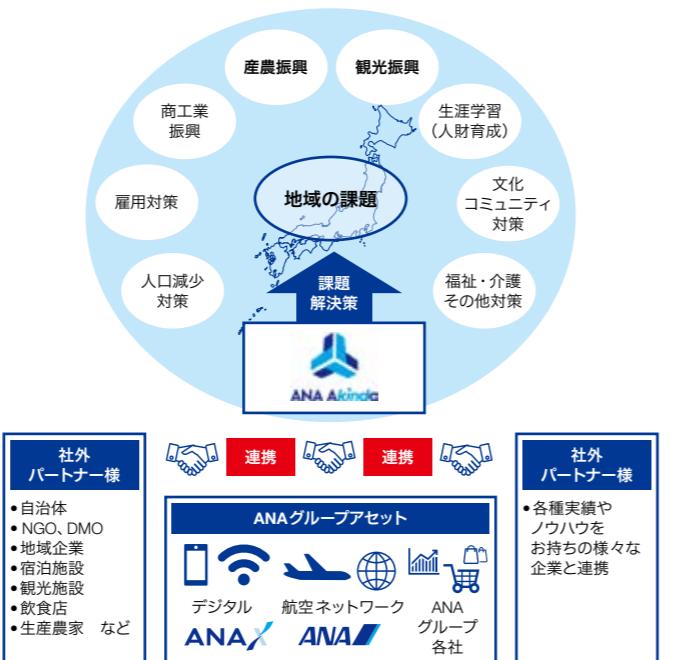
- ① イノベーションを活用した社会課題解決への貢献
- ② 社会貢献と社会課題解決を通じた地域活性化

基本的な考え方

地域創生は、人口減少と地域経済の縮小などを克服し、将来にわたって地域が成長することを目指していく取り組みです。ANAグループでは、航空輸送に留まらず、ふるさと納税や一次産業支援事業、ANAマイレージクラブのデータを活用したデジタル広告、モバイルアプリ「ANA Pocket」※1等による社会課題解決等、地域に貢献するための事業を様々な領域で展開しています。

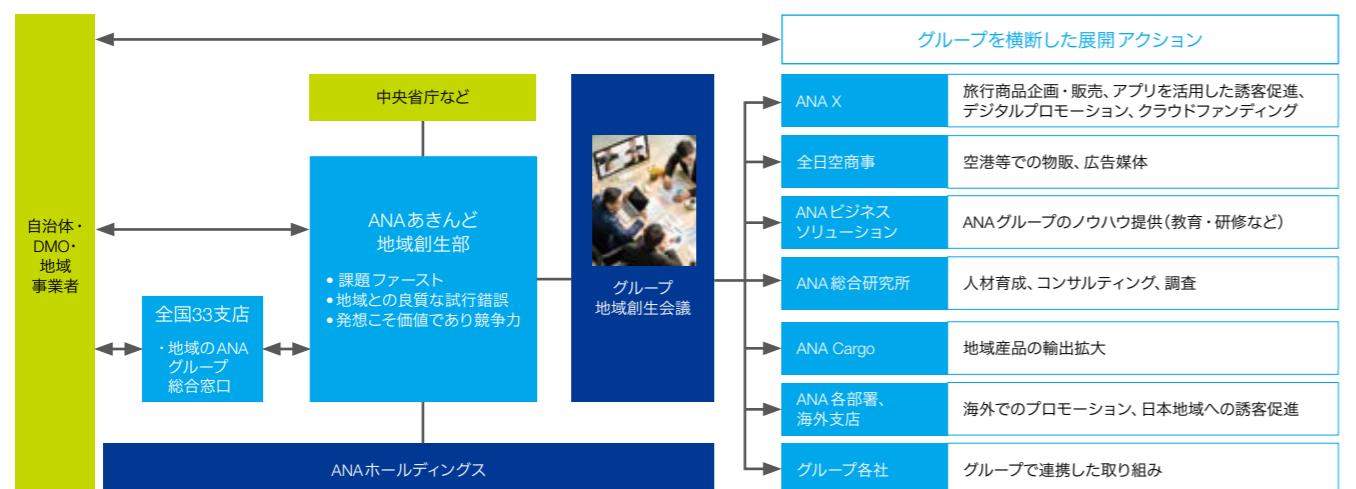
航空事業や旅行事業で築いた地域との信頼関係をもとに、自治体、NGO、NPO、地域の様々な企業等と連携し、「地域」の悩みや課題に深く向き合い、地域の持続的な発展のために農振興・観光振興の深掘りを軸としながら、ANAグループが持つ強み、アセットを活用、応用し課題解決の領域の拡張に挑戦します。

※1 「ANA Pocket」：ANA X(株)の運営するモバイルアプリサービス。日常のすべての移動をポイントとして貯め、様々な特典に交換できる。



推進体制

地域に根付いた活動を行う全国33支店と連携しているANAあきんど地域創生部を主管とした「グループ地域創生会議」において、グループ各社の取り組みを有機的に統合し、地域課題とつながる価値創造と計画を生み出す場として推進していきます。



▼ その他の取り組みは

https://www.ana.co.jp/group/csr/regional_creation/regional_revitalization/

1 イノベーションを活用した社会課題解決への貢献

日常生活の「移動」でポイントを獲得できるモバイルアプリサービス「ANA Pocket(エイエヌエー ポケット)」で、移動促進による地域の活性化につなげる取り組み等を展開しています。「チャレンジスポット」の設定や「ガチャ」など、ゲームのような仕掛けで楽しく移動するきっかけを作り、エコな移動(徒歩、自転車等)ほどポイントを多くGETできます。

Case 1 ▶ 誘客促進：チャレンジスポットへの移動でポイントGET & 地域の魅力発見

解決したい 地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光客減少により縮小する特産品や地域の消費を拡大したい 地産品や地域の魅力を伝えたい 地域の良いものをたくさん的人に知ってもらいたい、そして試してみてほしい
解決の 手段	<ul style="list-style-type: none"> 全国の产品的販売と魅力を伝えるお店「TOCHI-DOCHI(トチドチ)」を、「チャレンジスポット」として設置し、お客様がお店を訪問するきっかけを作る お客様は「移動」と「チャレンジスポット」訪問でのチャレンジ達成でポイントをGET! お気に入りの商品との出会いや観光情報も収集できる <p>詳細はこちら https://www.tochidochi.com/</p>



ANA Pocket アプリ

2 社会貢献と社会課題解決を通じた地域活性化

ANAグループでは、地域の本質的な課題解決に取り組んでいます。ANAグループの持つアセットやノウハウの活用、地域との連携により、農産物の生産からブランド化、販路開拓など、一次産業の魅力向上と認知拡大に貢献し、地域主体での持続的サイクルの実践を進めています。

Case 2 ▶ みかん農園再生：ANA「農園プロジェクト」@ 愛媛県

解決したい 地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 農家の後継者減少に伴う、廃園の増加を食い止めたい 販路を広げ売上を伸ばしたい 地産品の認知を拡大したい
解決の 手段	<ul style="list-style-type: none"> 廃園となったみかん農園をANAがプロデュースし、生産→加工→流通→販売までの一連の流れをサポート ANAのアセットを活用した県産品の販路拡大およびブランド化や、ANAケータリング等のノウハウを活かした食品加工 モニターツアー・ワーケーション・農業体験などの企画運営によるグリーンツーリズム推進 農園へのANA人材派遣 <p>詳細はこちら https://www.ana-akindo.co.jp/activities/ehime-nouen/</p>



雄大な自然を望みながら育つみかん

Case 3 ▶ 農福連携：障がい者等の農業分野での活躍と產品の認知拡大支援

解決したい 地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 農福連携(農業と福祉の連携)による障がいの方々の農業分野での活躍が認知されていない 地産品の認知を拡大したい
解決の 手段	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等の農業分野での活躍による農業生産の拡大と、丁寧な作業等の特長を活かした良質な農産物の生産とブランド化の推進 農産物等を「ANAのふるさと納税」の返礼品としての展開による認知拡大 <p>詳細はこちら https://furusato.ana.co.jp/feature/noufuku/2022/04/</p>



「愛ファクトリー」※2での野菜栽培

※2 「愛ファクトリー」：障がい者雇用を目的とした特例会社で、鳥取市の旧小学校施設を活用した「全天候型植物工場」を運営

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン



- ① ユニバーサルなサービスの推進
- ② 持続的成長を担うひとづくり

基本的な考え方

ANAグループは、グループ全体でダイバーシティ(多様性)・エクイティ(公平・公正)・インクルージョン(受容・共生)を推進しています。

お客様の価値観の多様化や社会環境の変化が進む中、すべてのお客様に「選ばれ、信頼される」ことがANAグループの成長にとって不可欠であると考えます。公共交通機関としての私たちの責務を果たすべく、これからも世界トップレベルの「ユニバーサルなサービス」の提供に向けた取り組みを加速していき、誰もがともに歩める「持続可能な共生社会」の実現に貢献します。

推進体制

すべてのお客様に安心・快適にANAグループのサービスをご利用いただくことを目指し、サービスや施設の充実を図るとともに、多様性を尊重し、お客様一人ひとりの気持ちに寄り添ったサービスを開発・提供できる人財の育成を推進しています。お客様の声や障がいのあるグループ社員の意見を踏まえ、すべてのお客様が不安やストレスなく飛行機を利用できる環境づくりに努めています。

※ お客様とANAグループとの接点として、日常からご利用後までのシーンを表現したもの



ANA CX MAP*

1 ユニバーサルなサービスの推進

すべての人が快適に利用できる環境づくり(ハード面での取り組み)

ご出発前からご到着までのあらゆるシーンにおいて、快適性、利便性の高いサービス・施設や設備を順次整えています。

ウェブアクセシビリティ対応の強化

お手伝い情報お預かりサービス

- ウェブサイトやアプリを誰もが快適に利用できるよう、世界標準のアクセシビリティ規格(WCAG2.0/2.1)に準拠し、文字の拡大や背景色の変更、画面情報の音声読み上げ等の対応を実施

- ご搭乗時に必要なお手伝い情報を予め登録することで、ご予約時の手続きがスムーズに完了するサービスを運用

▼ その他の取り組みは

https://www.ana.co.jp/group/csr/customer_diversity/

空港(ご案内、施設)



- 耳や言葉の不自由なお客様向けにカウンターでの「遠隔手話通訳サービス」を導入(国内主要空港に設置)
- 東京(羽田)、大阪(伊丹)をはじめ国内主要5空港に居室型ローカウンターを設置
- それ以外の空港にはチェックインエリアにローカウンターを設置

機内



- 機内用車いすで利用可能な化粧室を、大・中型機に加え小型ジェット機(A320neo/A321)にも設置

お客様の多様性を尊重する人財の育成(ソフト面での取り組み)

障がいのある方をはじめ多様なお客様への理解を深め、実践できるように、社内教育を充実させています。

第15回国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰



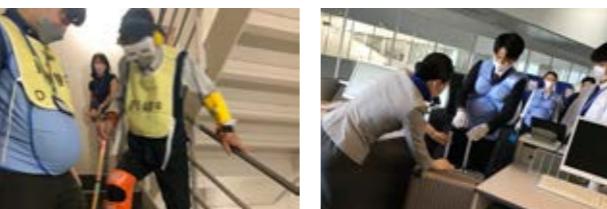
- コロナ禍でもすべてのお客様に安心してご旅行していただけるよう、「お手伝いを希望されるお客様への新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた接遇ガイドライン」を日本航空(株)と共同で策定
- 空港運営会社スタッフの障がい者理解促進に向けて、接遇ガイドライン座学や障がい者の案内方法の実演、障がい当事者との意見交換会を国内主要空港で実施
- 会社の垣根を超える航空業界のバリアフリー推進に取り組んだことが高く評価され、第15回国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰を2社共同で受賞

ユニバーサルサービス リマインド教育



- グループ全体でのユニバーサルサービスの推進レベルを高めるべく、年4回のeラーニングを定期的に実施し、グループ全役職員が受講

高齢者、妊婦疑似体験



- グループ全体でのユニバーサルサービスの推進レベルを高めていくべく、高齢者、妊婦疑似体験を実施

ANAそらばす教室



- ANA便で修学旅行を予定している特別支援学校に向け、障がいの特性に対応した体験カリキュラムを出張授業にて継続展開

心のバリアフリーセミナー



- 障がい当事者やバリアフリーに関する有識者をスピーカーとして招いた講義を実施

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン

グループ事業でのユニバーサル推進

すべての人に快適で安心な空間を創造する：ANA ウィングフェローズ・ヴィ王子（株）

誰もが不自由さを感じることなく生活を送ることができるユニバーサルな環境の実現に向けて、ANA ウィングフェローズ・ヴィ王子（株）では、「障がい当事者の視点」と客室乗務員の「おもてなしの心」を基盤とした各種コンサルティング事業を継続しています。これまで、ANA グループ社員向けの研修、お客様向けの安全ビデオにおける手話監修、視覚障がい者向けのユーザビリティ支援を行いました。また、コロナ禍においてオンライン活用機会が増加する中、車いす・白杖ユーザーの方が安心して旅行に参加できるためのオンラインツアーの販売を行うなど、「今」求められているユニバーサルスタンダードを提案・提供しています。

企業と行政の方に向けた
観光施設における
ユニバーサルセミナー

- 障がい当事者（視覚、車いす）講師により、旅行を快適に楽しむための提言、障がい者雇用促進、お客様対応力向上、心のバリアフリーを推進するセミナーを実施。

車いす・白杖ユーザー、
客室乗務員と楽しむ
オンラインツアー

- ANA X（株）との協創ビジネスとして、外出にご不安をお持ちの方やご高齢の方等に向けたオンラインツアー商品の企画・出演・販売。ANA 客室乗務員とともに青島神社などの宮崎県の名所を紹介。

オフィス施設コンサルティング



- 障がい当事者の視点で施設や設備の検証と具体的な改善方法を提言。DEIの視点を反映したオフィス構築のためのアドバイス・サポートを実施。

2 持続的成長を担うひとづくり

ANA グループでは、年齢・国籍・性別・価値観・障がいの有無などのダイバーシティを尊重し、一人ひとりがいきいきと働くインクルーシブな職場づくりに取り組んでいます。また、2015年に「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）宣言」を行い、D&Iを経営戦略の柱の一つとして取り組んできましたが、2022年4月からは公正性（エクイティ）を加えたダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）の推進を掲げ、活動を深化しています。詳細はP.74をご覧ください。

ESG 経営のさらなる推進

ANA Future Promise

ANA グループでは、「ANA Future Promise」のスローガンのもと、お客様のご理解やご協力をいただきながら、SDGs の達成を目指します。

ANA グループが社会から必要とされる企業であり続けるために、私たちの提供する商品・サービスにも「ESG」「衛生・清潔」「ユニバーサル」等の要素を強化し、日々の業務や行動の中で主体的に実践していきます。

ANA Future Promise立ち上げから1年を迎え、さらに施策を推進していくために、ボーイング787型機の特別塗装機を活用し、サステナブルな素材を使用した機内サービス品（機内食食器の一部、機用品の包材等）の提供や、航空をテーマとしたアップサイクル商品の販売拡充、CO₂排出抑制を目的としたハンドリング等を中長期で展開します。ANA グループの中長期環境目標達成に向けて、様々なビジネスパートナーおよびお客様とともに、サステナブルな活動をさらに推進していきます。



ESG にかかわる外部評価の活用

ANA グループの ESG 経営について、以下の4つの外部評価結果により、推進状況を客観的かつ多面的に把握しています。また、これらの評価結果を役員報酬にも反映させています。

	2021年度評価	2022年度目標	備考
DJSI <small>Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by S&P Global CBA</small>	World Index Asia Pacific Index 銘柄に選定	左記と同様	米国S&PとスイスのRobeco SAMが開発した株式指標。「経済」「環境」「社会」の側面から企業の持続可能性を評価。
FTSE <small>FTSE4Good</small>	FTSE4Good Index に選定	左記と同様	英国FTSEが提供する株式指標。ESGに関するマネジメントや取り組み実績について基準に基づき評価。
MSCI <small>2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)</small>	日本株女性活躍指数 (WIN)に選定	Japan ESGセレクト リーダーズ指数に選定される	米国MSCIが提供する株式指標。世界中の株式のパフォーマンスを様々な観点から指標化。ESGへの企業のかかわりを審査し評価。
CDP <small>DISCLOSURE INSIGHT ACTION</small>	A-	A-以上	英国に拠点を置くNPOが提供する機関投資家向けの外部評価。企業がCO ₂ 排出により環境や気候変動へ与える影響を分析し、その対応状況を評価。

※ 当社のMSCI指標への組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマークまたは指標名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社へのスポンサーシップ、支持、宣伝を表すものではありません。

MSCI指標はMSCIの独占的財産です。MSCI、MSCI指標の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

▼ 2021年6月、当社は上記の「ESG にかかわる外部評価」をSustainability Performance Targets (SPTs) とするサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。

詳細については、当社ホームページにてご確認ください。

https://www.ana.co.jp/group/csr/basic_approach/linkedbonds/